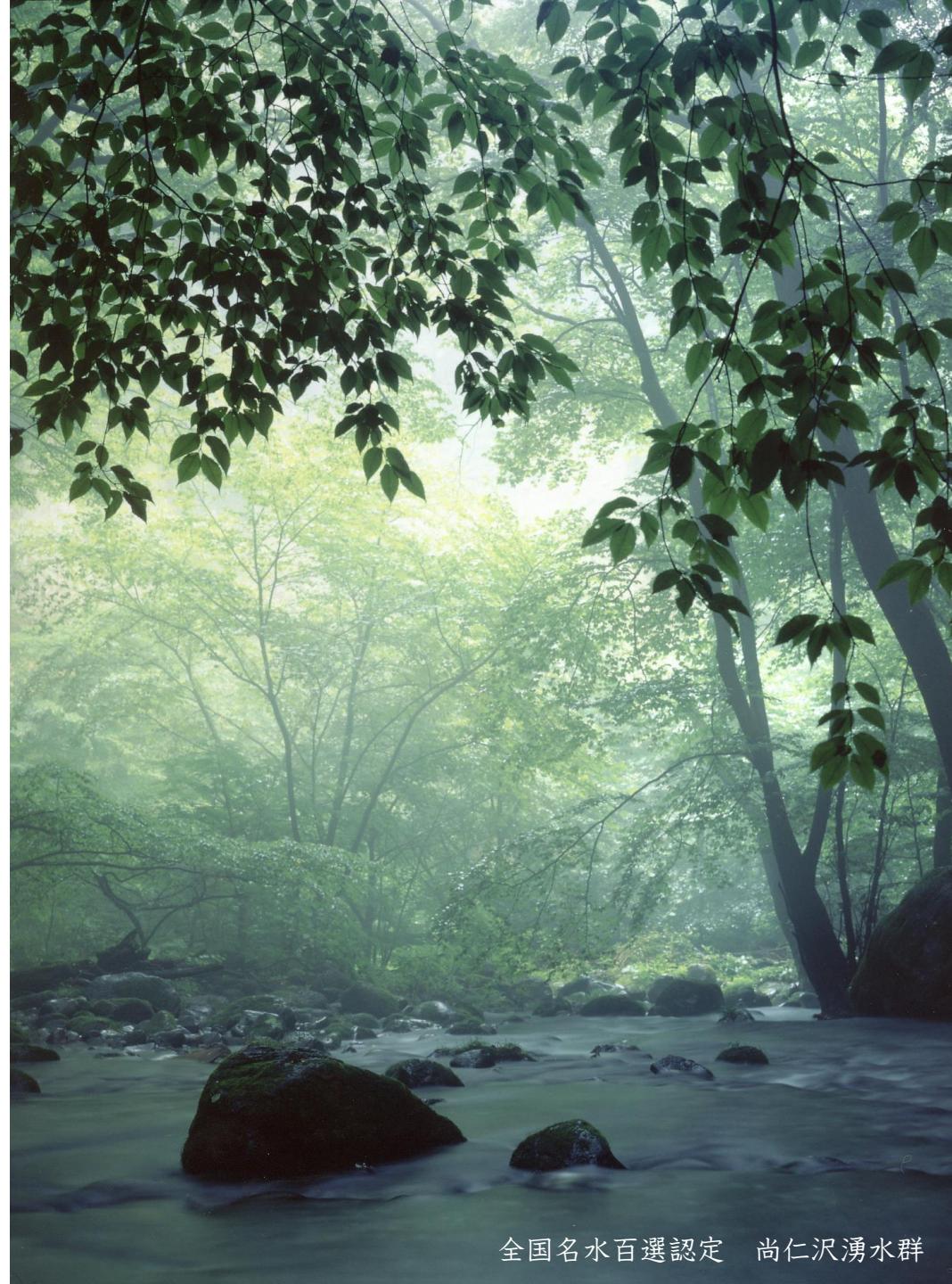

森林資源を活用した J-クレジット創出戦略

栃木県塩谷町産業振興課
係長兼林務担当リーダー
黒田 明典



全国名水百選認定 尚仁沢湧水群

塩谷町について

塩谷町は、栃木県の中央やや北部、東京から約120kmの距離にあり、面積は176.06km²で約64%を山林原野が占め、総人口は、令和7年12月1日現在9,530人で、県内において最も人口が少ない町です。

北部には、日光国立公園の一部である高原山があり、林産資源に富み、一級河川である荒川と鬼怒川が町の両側を囲みながら南流し、中部から南部にかけては肥沃な農業地帯となっています。

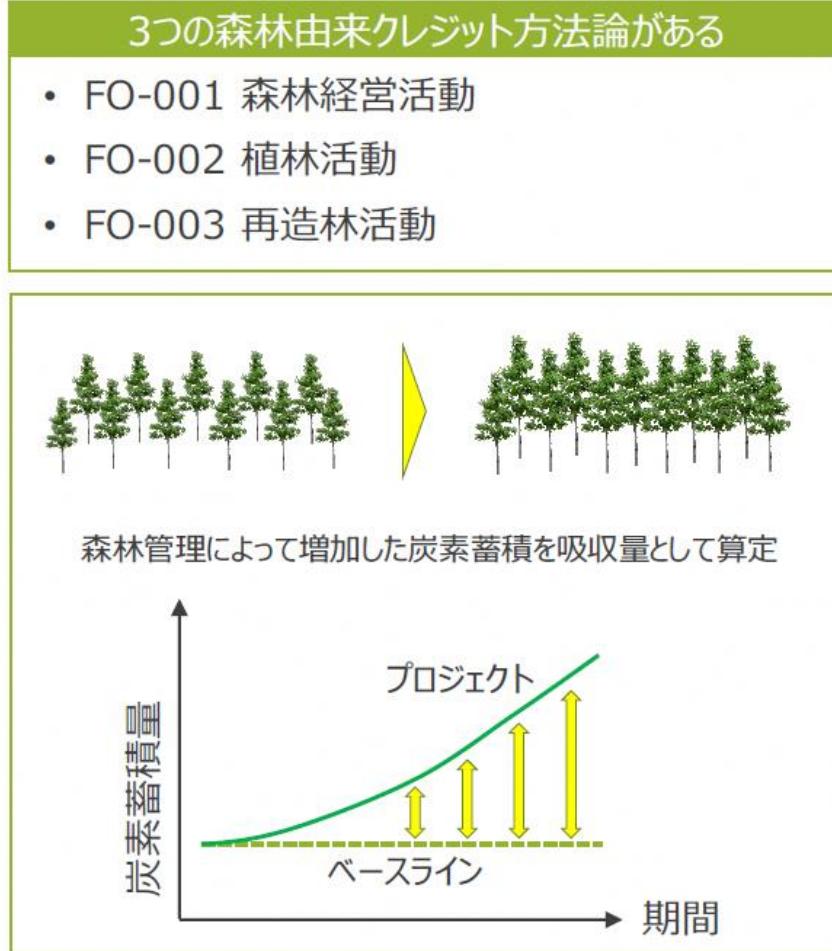
標高の最も高いところは、町の最北端高原地区にある釈迦ヶ岳の海拔1,794.9mで、最も低いところは、肘内地区の海拔181mです。

明治22年に町村制が施行され、現塩谷町の北部に玉生村、西部に船生村、南部に大宮村の3村が設立されました。昭和32年には、3村が合併して現在の町域を持つ塩谷村が誕生し、昭和40年に町制が施行され、現在の塩谷町となりました。



森林由来J-クレジットとは？

- 日本における独自の国内クレジット制度
- 省エネ、再エネ、工業プロセス、農業、廃棄物、森林などの分野の方法論がある

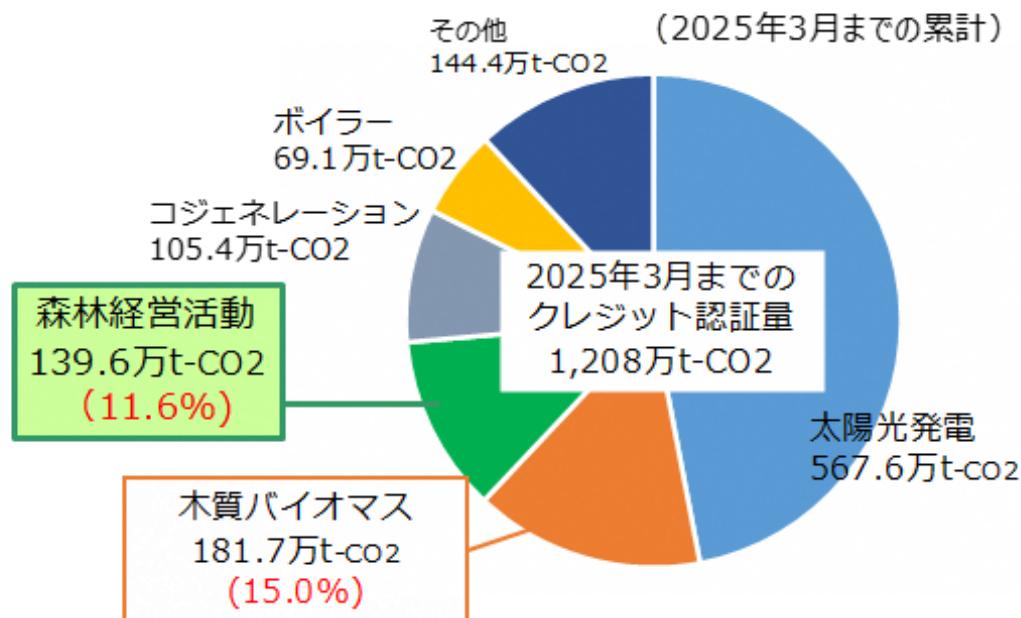


「J-クレジット
制度HPより抜粋」

森林由来J-クレジットの現状①

- ・ J-クレジットの累計認証量約1,208万t-CO₂に占める割合は、「森林経営活動」分が11.6%
- ・ 森林経営活動では2025年3月までに累計約140.0万t-CO₂分のクレジットが認証
2024年度の認証量の伸びは過去最高、大規模プロジェクトの増加が一因

J-クレジット制度における認証クレジットの方法論別内訳



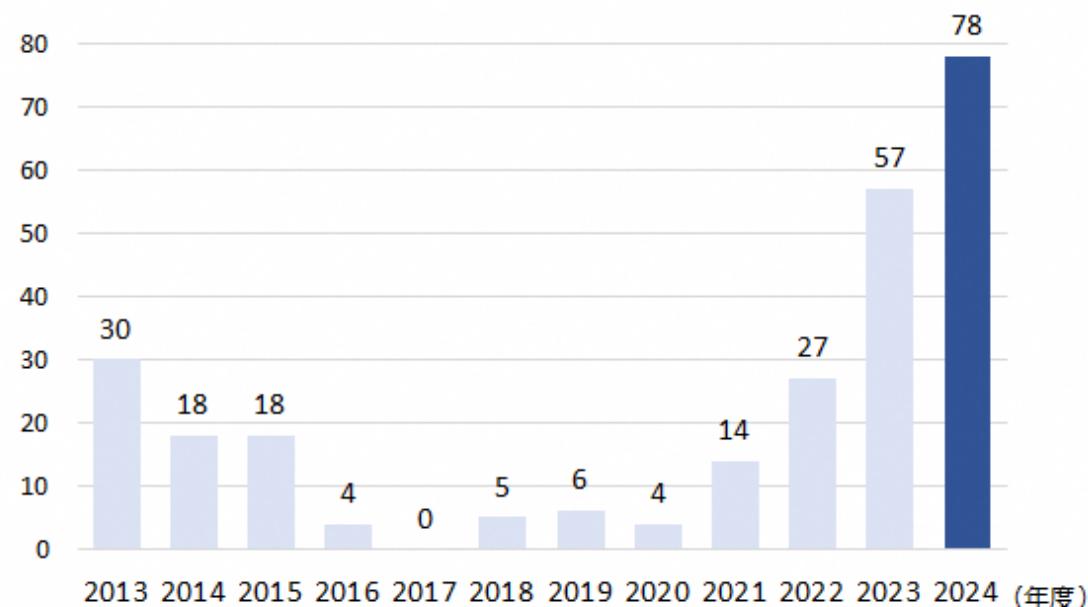
森林吸収系プロジェクトJ-クレジット認証量 (2025年3月までの年度別計)



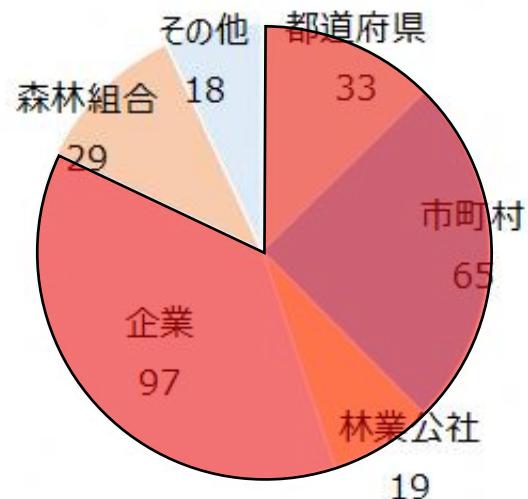
森林由来J-クレジットの現状②

2021年のJ-クレジット制度改正によって、原則8年間だった森林管理プロジェクトの認証対象期間が最大16年まで延長可能となった。→森林管理プロジェクトは新局面へ

■森林吸収系プロジェクト登録件数の推移 (2025年3月までの年度別計)



■実施主体別プロジェクト登録件数の内訳 (2025年3月までの累計)



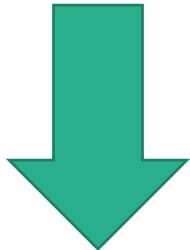
公有林、社有林
登録件数の約8割

※制度事務局資料を元に林野庁で
実施主体の属性を分類

塩谷町の状況

2023年11月 「ゼロカーボンシティ宣言」表明

2024年 4月 J-クレジット創出の検討開始（町有林 約200ha）

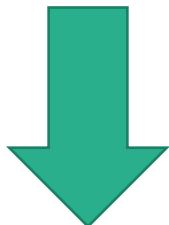


遊休財産

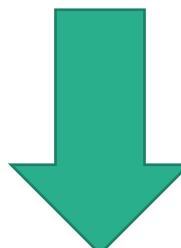
町内約6,500haに及ぶ私有林の、ほぼ全域でJ-クレジット制度が活用できていない（森林所有者に認知すらされていない）

森林由来J-クレジット拡大のために求められる仕組み

プロジェクト登録件数の約8割が公有林と社有林



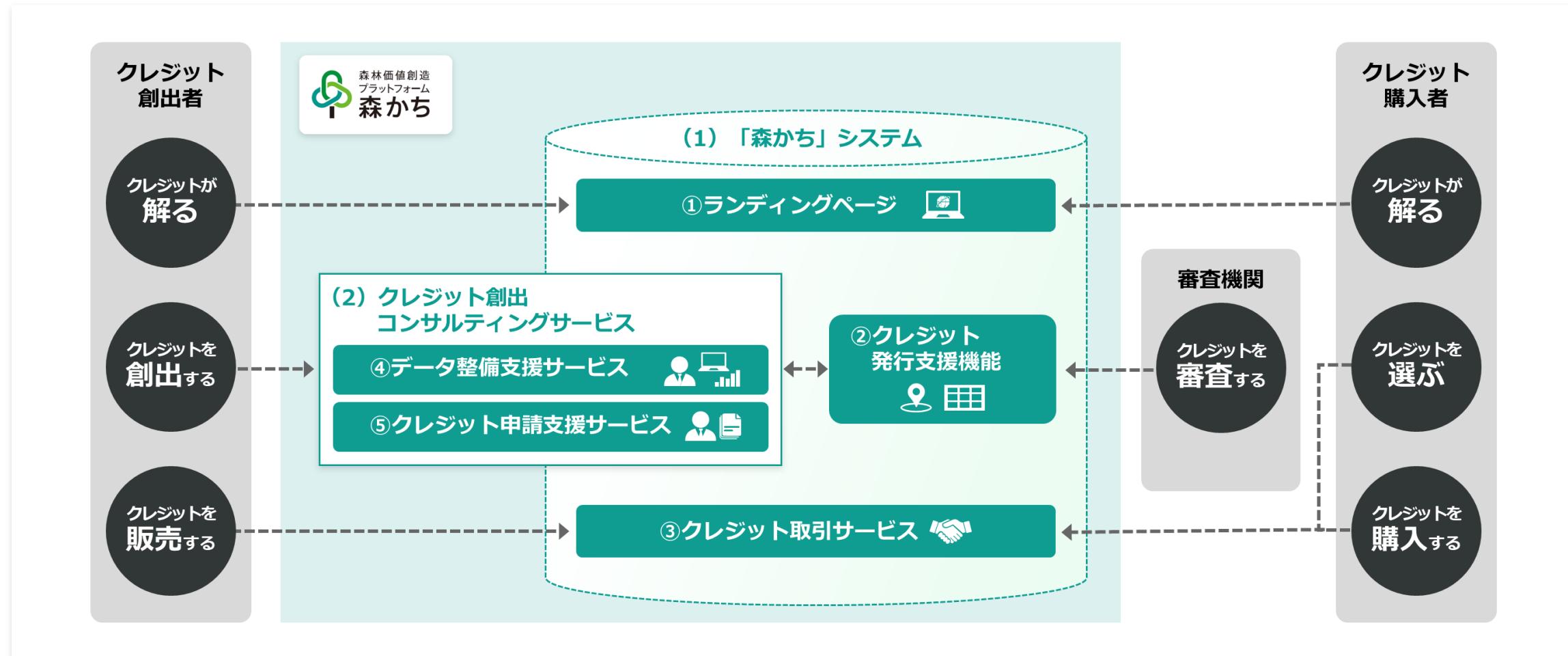
私有林（零細な山林所有者）が参画できる仕組みづくり



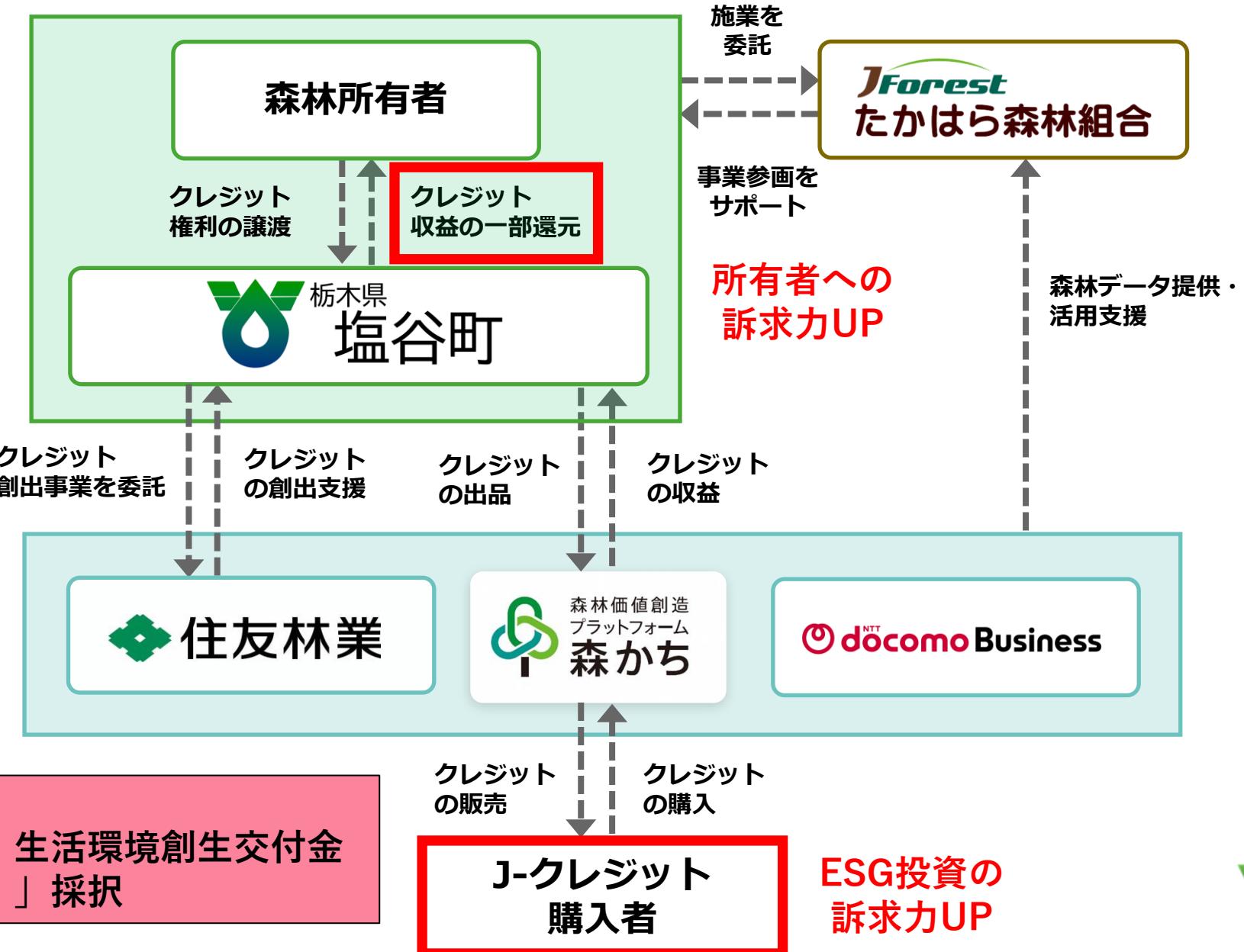
創出されたクレジットを販売するための出口戦略

創出をデジタルツールを活用して支援し、出口戦略としても活用できる「森かち」

- 住友林業の森林クレジットビジネス拡大とNTTドコモビジネスの脱炭素プラットフォームの構想が合致し、**2021年から協業を開始**
- 森林クレジットの創出者、審査機関、購入者、それぞれの課題を解決するために**2024年8月からサービス開始**



プロジェクトのスキーム



各者の連携強化

2025年10月 「森林資源を活用した環境価値創出に関する連携協定」 締結

塩谷町	<ul style="list-style-type: none"> J-クレジットの創出・販売 J-クレジットの収益の一部 (私有林分) を森林所有者に還元
たかはら森林組合	<ul style="list-style-type: none"> J-クレジット創出のための森林情報を提供 森林所有者から委託を受けて森林経営計画 に沿った施業を実施
住友林業(株) NTTドコモビジネス (株)	<ul style="list-style-type: none"> 「森林価値創造プラットフォーム (森かち)」を提供しJ-クレジットの 創出・販売を支援 森林情報のデジタル化と活用支援

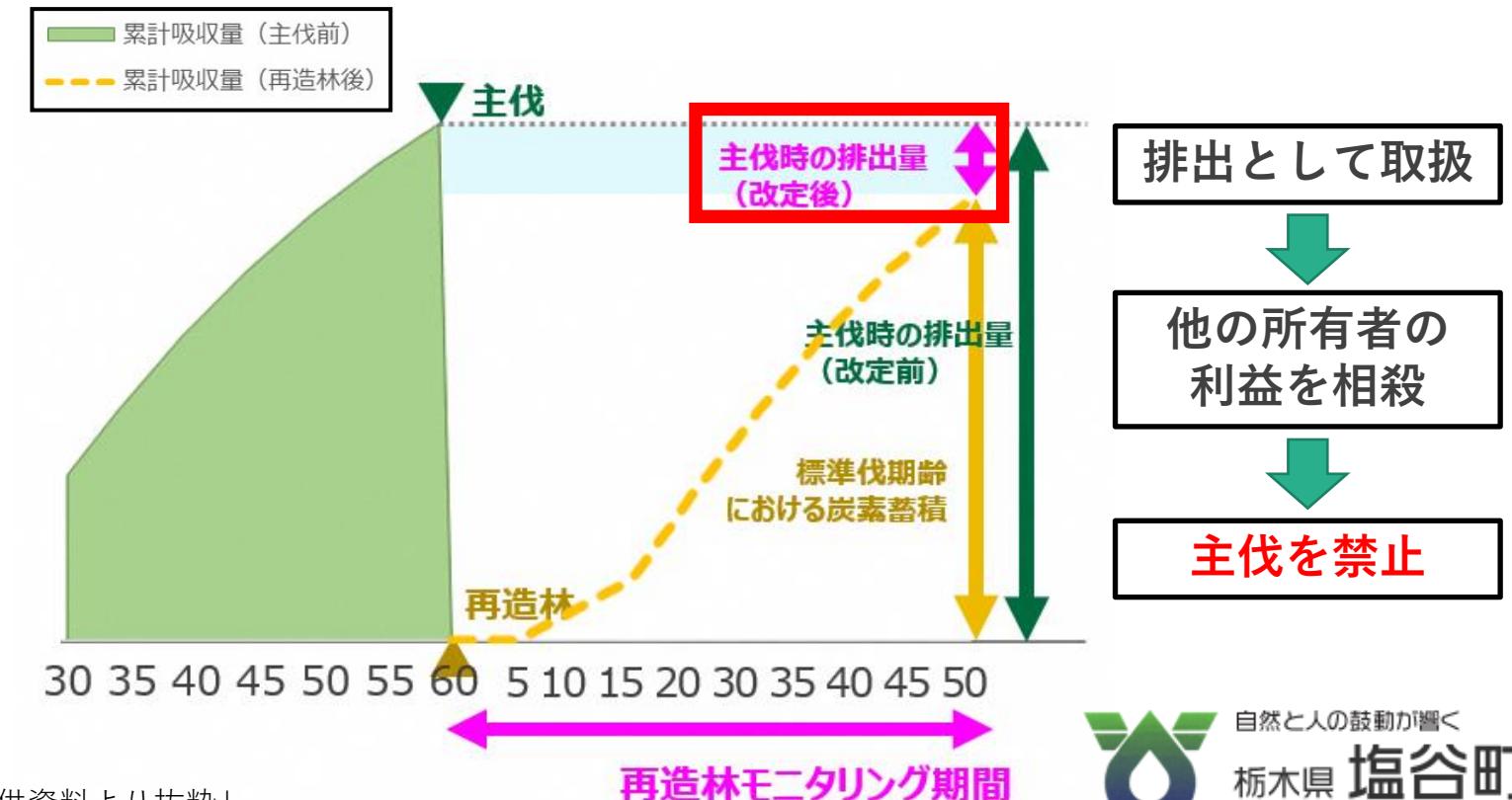


主伐の取扱

- ・ 主伐後に再造林を行った場合、**標準伐期齢等に至るまでの炭素蓄積量を吸收量として排出量から控除**することができる
- ・ ただし、標準伐期齢等に到達するまでの期間（再造林モニタリング期間）、生育に関する情報を保存しなければならず、伐採、開発、自然攪乱等による影響を受けていないことが確認できる写真や衛星画像などを提出する必要がある。



主伐（皆伐）のイメージ



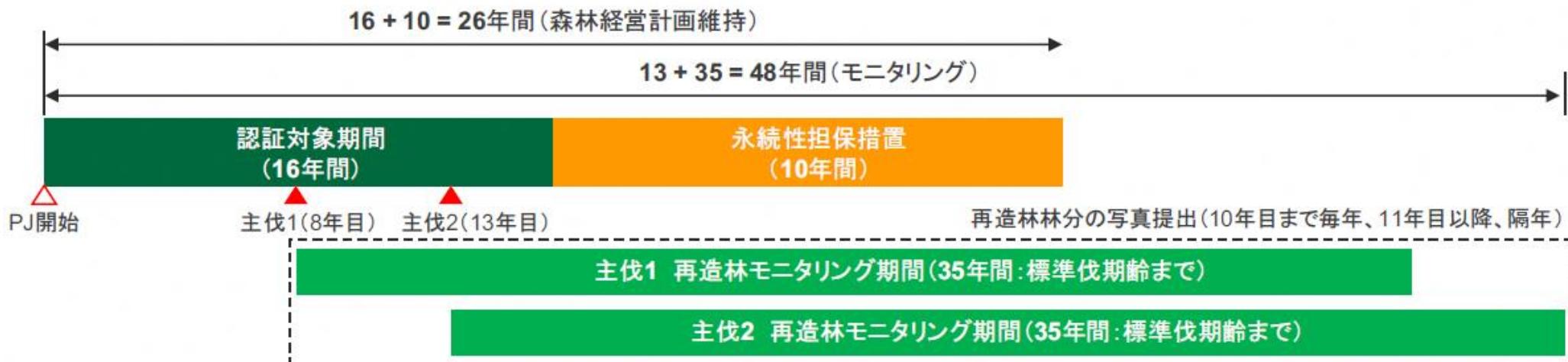
「住友林業(株)提供資料より抜粋」

プロジェクト期間

■ 認証対象期間16年間、主伐ありのケース

16年間 + 10年 = 26年間 + 22年間

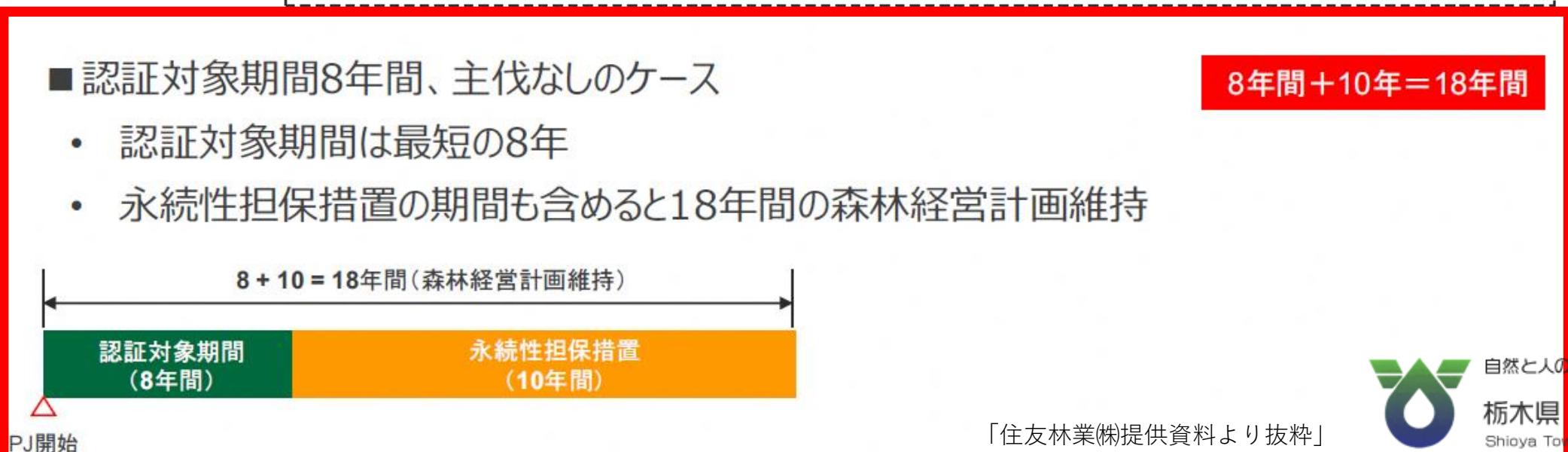
- 主伐・再造林があるため、再造林モニタリング期間が長期に渡る（標準伐期まで）



■ 認証対象期間8年間、主伐なしのケース

8年間 + 10年 = 18年間

- 認証対象期間は最短の8年
- 永続性担保措置の期間も含めると18年間の森林経営計画維持



今後のスケジュール

<2025年度>

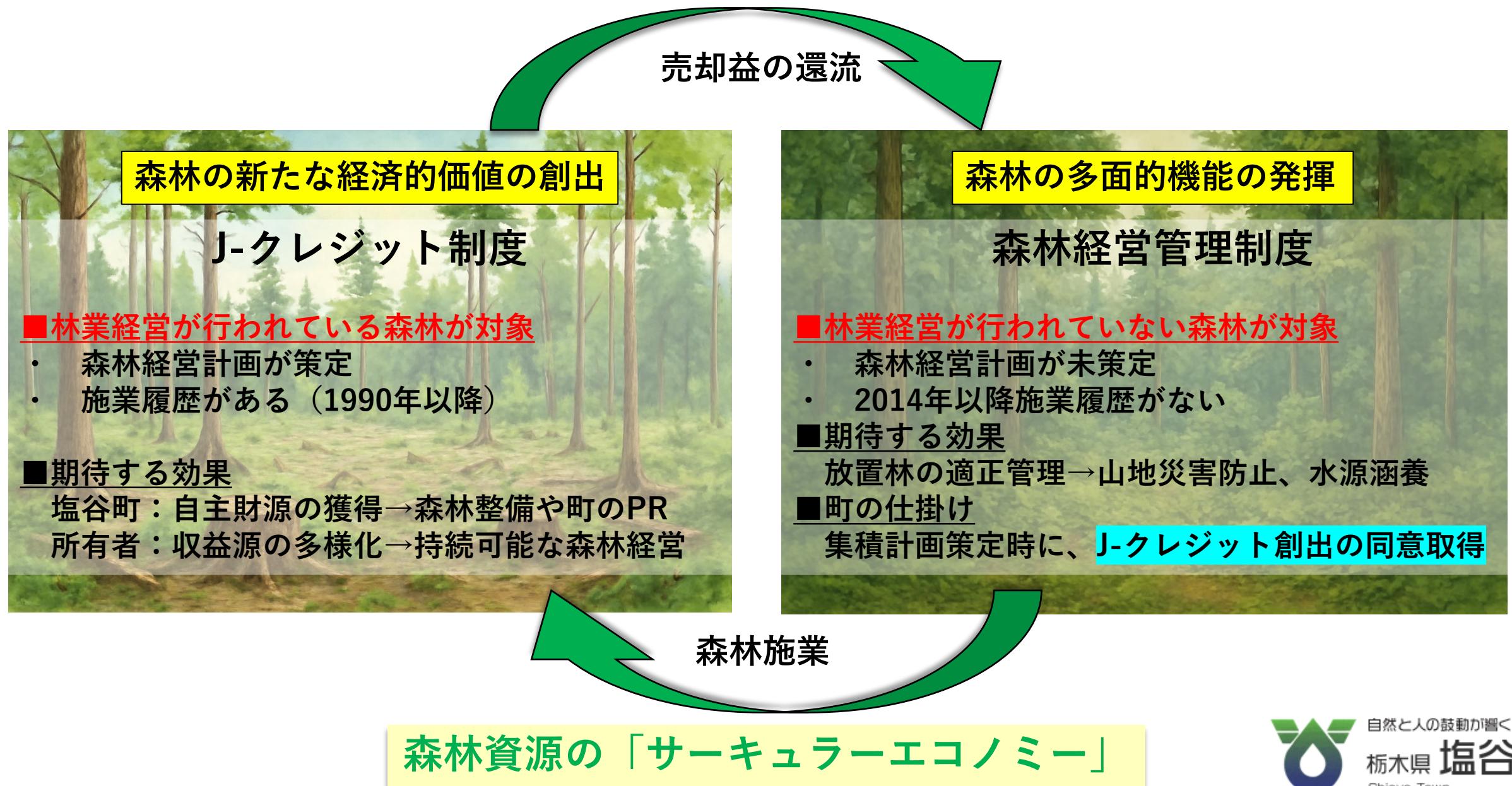
- ・ 森林所有者約380人の意向調査
- ・ 対象となる森林の施業履歴、森林経営計画情報の整理
森林計画図や航空レーザー計測など森林情報の収集

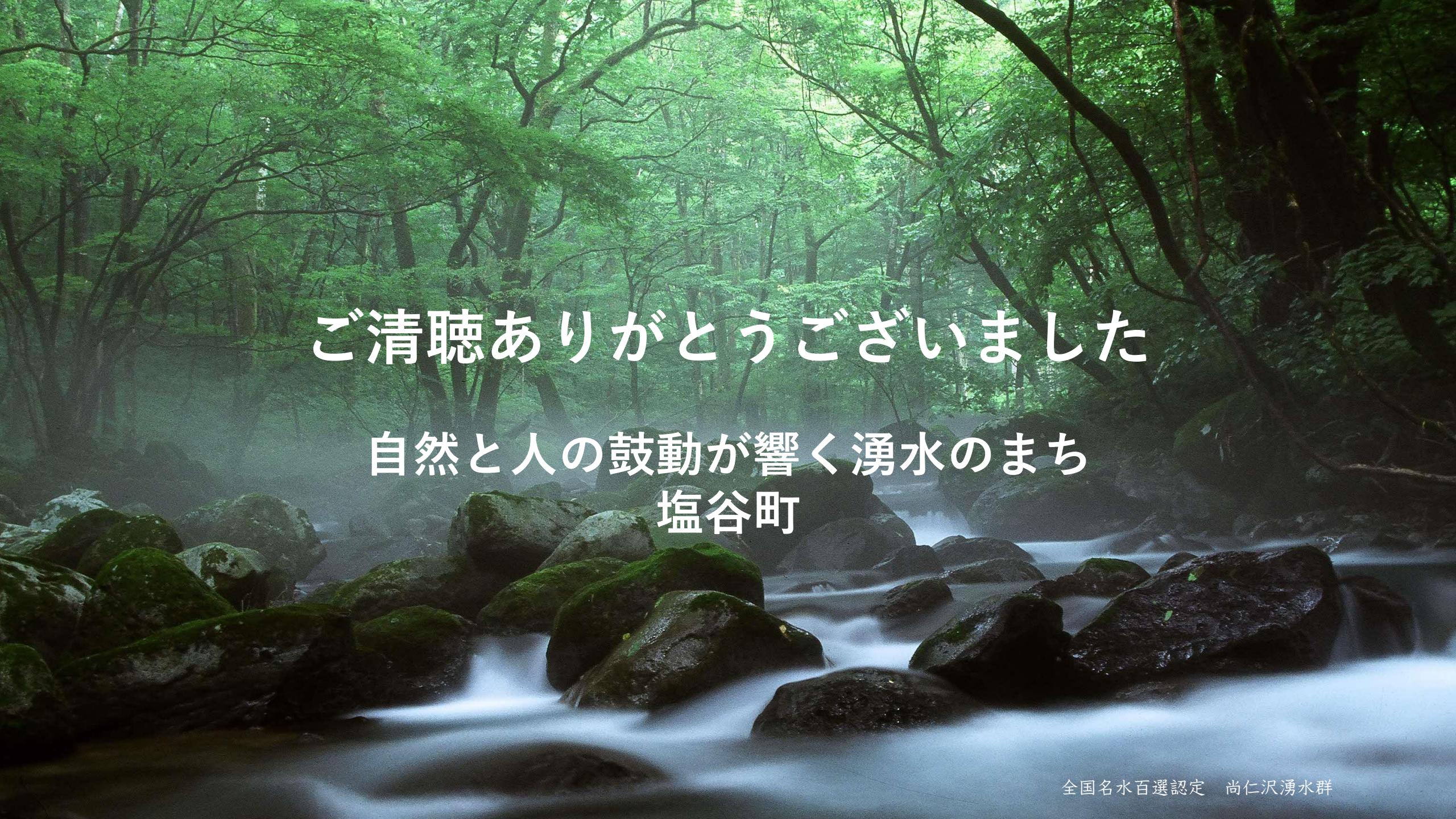
<2026年度>

- ・ 対象となる森林をゾーニング
(木材生産に適した森林とCO₂吸収機能を発揮させる森林を設定)
- ・ 「森かち」を活用しプロジェクト登録

<2027年度>

- ・ クレジットの認証・発行手続きをして、「森かち」で販売



A wide-angle photograph of a dense forest. The foreground is filled with large, mossy rocks partially submerged in a flowing stream. The water is clear and reflects the surrounding greenery. The background is a thick wall of trees with intricate branch patterns, creating a sense of depth and tranquility.

ご清聴ありがとうございました

自然と人の鼓動が響く湧水のまち
塩谷町